

豊明市行政評価制度「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	行政評価制度の推進
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	行政評価制度の推進事業（主要事業）							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	企画調整担当係長 浅田利一
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進			基本施策	行政運営	コード	6 2 1
		「効率的で顧客志向の行政運営」			単位施策(中)	行政改革の推進	コード	6 2 1 3
	項	行政運営			単位施策(小)	行政評価システムの確立	コード	6 2 1 3 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市の実施機関が行う事業 第4次総合計画基本施策（51施策）		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	本市が実施する行政活動について、行政評価を自ら行い市民への説明責任の徹底、行政運営における効率性と質の向上を図るとともに、市民の視点に立った成果重視の行政の推進に資することを目的に実施する。また、第4次総合計画の平成18年度から平成27年度までの10年間について、施策及び事務事業の進行管理を行う行政評価とする。			
1-5 事務事業の内容	行政評価は、豊明市が行う行政活動を市民から必要とされているのか、無駄な部分はないか、費用に見合うだけの効果があるのか、という視点から評価を実施機関が施策及び事務事業の自己評価を行う。実施機関が評価したものを豊明市行政評価審査会で審査を行い、施策及び事務事業の改善又は見直しに関しては豊明市経営戦略会議で検討を行い、行政評価の結果を市民に公表する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	平成16年度からの一人一事務事業を終結させ、新たな行政評価制度として第4次総合計画の進行管理を行うため、施策評価と事務事業評価の二階層の評価制度を改めた。	地方分権の進展に伴い、自治体の自己決定、自己責任による主体的な行政の運営が求められ、市民への説明責任を果たす行政評価制度は重要である。	市民からの行政サービスに対するニーズは、益々多様化しており、財政状況が厳しさを増す中で、コストを負担する市民から、より効率的な政策の形成と行政の透明性を図ることが求められている。		
	平成19年度	行政活動について、結果(何をしたか)や成果(問題・課題がどの程度解決されたか)を、目的妥当性、有効性、効率性、公平性の視点から分析し、事務事業の内容を評価した。	少子高齢社会の進展、財政状況の悪化、地方分権の推進など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、今後も変化に的確に対応した行政運営が求められている。	市民は、限られた行政資源を効果的・効率的に活用した質の高い行政サービスを求めている、税金がどのように使われているか、行政の事業を公表し、透明性の確保、また市民の視点での行政運営が求められている。		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	行政評価の実施事業数(件)		400(件)	500(件)	事業の進捗状況を進行管理する事務事業評価の実施事業数を指標とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(事業)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	258	372								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,340	1,335								
	単位コスト d/a(千円)	1,340	1,335								
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1事業あたり 5	1事業あたり 3.5	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、平成17年度までの事務事業評価制度では、258事業を抽出し検証評価を行った。人件費は、事務分担票による関わりから0.2人として算定(6,702千円×0.2人=1,340千円)した。平成19年度(平成18年度分)の事務事業評価は、444事務事業のうち372事務事業評価を実施した。人件費は、同じく事務分担票による関わりから0.2人(6,673千円×0.2人=1,334.6千円)とした。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		指標対応実績(単位)	258(事業)	372(事業)							
後期目標値に対する達成度(%)		51.6(%)	74.4(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	単年度担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	昨今の経済情勢の低迷や少子・高齢化の進展に伴い、財政状況は悪化する一途です。今後の健全な財政運営をするためには、行政評価の結果を翌年度の実施計画、予算編成に反映するとともに、行政改革とも連動を図る必要がある。	一人一事務事業の業務改善型を改め総合計画進行管理型に改め、施策評価と事務事業評価の二階層の評価を取り入れ、10年間の実績が蓄積され、経年で管理、公表することにした。	目標設定した258事業のうち、平成16年度にB(手法の見直し)評価、又はC(見直しによる縮小)評価、更にD(廃止)評価となった事務事業は、平成17年度に改善プランを策定し、平成18年度には、一人一事務評価結果BCD事業の改善プランの進行管理した。
平成19年度	行政評価を取組みしている自治体は、年々増加しており、事務事業の見直し、予算要求・査定、職員の定員管理、次年度重点施策・方針の策定等に活用を行い、自治体が自らアカウンタビリティを実施している。	施策評価と事務事業評価の結果について、翌年度の実施計画、翌々年度の予算編成の判断材料として活用できるように取り組みをする。	総合計画の基本施策(51施策)について、全部施策評価を行い、総合計画の単位施策(小394)は、444の事務事業評価を実施した。評価基準は、必要性、公共性、妥当性、効率性、有効性、市民満足度を客観的に審査を行い、A評価308事務事業、B評価63事務事業、C評価1事務事業、未実施72事務事業の結果を公表した。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		